

読売新聞 きょう（1月29日）のイチ押し

一面、社会面 陸自の災害情報 迅速共有

国立研究開発法人・防災科学技術研究所は、陸上自衛隊が把握した災害情報を被災自治体や関係省庁と迅速に共有する新システムを開発し、年内にも災害現場で試験運用を始めます。本紙の特ダネです。

- ★ 災害が起これば、陸自は被災地に隊員を派遣し、短期間で多くの情報を収集します。内閣府は自治体などが持つ被害状況などの情報を管理するシステムを持っていますが、陸自は防衛上、秘密の情報を扱うためシステムからは切り離されています。
- ★ 防災科研は、内閣府のシステムにつなぐための陸自用の新しいシステムを構築。情報はシステムを通じて共有されます。将来的には警察や消防などにも同様のシステムを導入したい考えです。

社会面 サポカー限定免許 低調

高齢ドライバーによる事故防止を目的に昨年5月、安全運転サポート車（サポカー）に限定した運転免許証が導入されましたが、切り替えの申請をした人は7か月でわずか12人しかいませんでした。

- ★ 限定免許はアクセルとブレーキの踏み間違いによる急加速抑制装置や、高性能の自動ブレーキ装置を搭載した車が対象で、警察庁が140以上の車種を公表しています。
- ★ 「運転に不安はあるが免許返納には踏み切れない高齢者にとって、中間の選択肢となる」と期待されました。サポカー購入への補助がないなどメリットが乏しく、高齢者への認知度は低いままです。
- ★ 識者は、まずは高齢者を持つ家族への周知をもっと図るべきと指摘しています。免許返納に向けた第一歩として「まずは限定免許に」と提案できれば、歩み寄りのきっかけになる、と話しています。

他紙と比べて

4月の大蔵府知事・市長のダブル選に向け、「非維新」勢力の結集を目指す政治団体が設立されました。自民や立民と連携し、非維新候補の擁立を目指すとしています。近く設立記者会見を行い、3月1日には政治資金パーティーを開く予定です。本紙の独材が社会面に掲載されています。